

「見送り」より「空振り」



国民保護・防災部長 室田 哲男

災害時において、被害情報は「被災地の市町村が調査・収集→都道府県で取りまとめ→国」というルートで集められる。このため、東日本大震災発災時のように、庁舎が損壊し職員が被災するなどにより市町村の行政機能が大きく損なわれた場合、当然のことであるが被害情報は発信されないことになる。すなわち、大災害においては、「被害情報が無いところほど被害が大きい」ということが起こりうる。

危機管理の責任者は、災害応急対応に当たり様々な局面で判断が求められるが、その際は被害の全貌と対応する組織の能力について、出来る限り正確に把握することが望ましい。しかし、災害の規模が大きい程被害情報が入らない。

もちろん、都道府県や国が、現地にリエゾンを出すなどして、直接情報を収集することも必要だろう。しかし、災害応急対応、特に人命救助には、一刻の猶予も許されない場合が多い。情報が極めて限られる中でも、早急な判断を求められる場面も必ず出てこよう。

米国では、こうした場合における危機管理のトップに立つ者の行動原理として

- ・ 疑わしいときには行動せよ
- ・ 最悪事態を想定して行動せよ
- ・ 空振りは許されるが見逃しは許されない

という三つの原理（プロアクティブの原則）があるという。

東日本大震災の発災後、「想定外」という言葉が頻繁に用いられたが、こういう時こそ、この三つの原理を貫徹することが重要である。

今年の夏から秋にかけて、全国各地で台風や局地的豪雨に伴う土砂災害や竜巻による被害が相次いだ。土砂災害は、降雨等との関係が明確でなく、時間や地点を特定した発生予測が困難である。また、竜巻については、竜巻注意情報的中率が低く、対象範囲が都道府県と広域であるなど予測精度が低い。

これらの災害から確実に住民の身を守るためには、時間的余裕を持って安全確保行動を促していく必要がある。しかしながら一方で、発生確度が低い段階で避難勧告・指示や命を守る行動の呼びかけを行えば、その分「空振り」が多くなってしまふ。このため、住民に「どうせ当たらない」ときちんと受け止めてもらえず、具体的な行動につながらなくなるおそれがある。

「どのタイミングで避難勧告等を行うか」は非常に悩ましい問題であるが、時機を失してしまい、「見送り」や「手遅れ」になることは許されない。市町村は、(特別)警報、土砂災害警戒情報、竜巻注意情報等に加え、前兆現象や周辺の災害発生状況などよりきめ細かな情報を入手のうえ、自ら適切に判断することが求められる。この際、具体的でわかりやすい判断基準を、事前に設定しておくことが重要である。

あわせて、日頃から早めに命を守る行動をとる必要性を住民に対し十分周知しておくことも必要である。こうした取り組みを通じて、結果として災害が起こらなかった場合でも、「空振りで良かった」と捉える考え方が、住民と市町村の間で共有・定着していくことが望まれる。